省エネ定期報告ファクトシート(26.生産用機械器具製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【26.生産用機械器具製造業】 N=157 37% ■ Sクラス ■ Aクラス ■ Bクラス



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>

【26.生産用機械器具製造業】





<原単位前年比>

出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、

指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【26.生産用機械器具製造業】 (%) 105 96.0 97.5 97.2 97.1 97.9 95 97.2 97.2 97.1 97.7 99.2 90 85

<原単位前年比>



→ 管術平均 → 加重平均

(年度)

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

	原単位分母	件数	割合
	生産高(円)	55	26%
	売上高(円)	45	22%
金額	付加価値額(円)	14	7%
	原価(円)	4	2%
	その他	5	2%
面積	延床面積(m2)	14	7%
	t	11	5%
	台	9	4%
生産量	個	7	3%
	本	3	1%
	その他	4	2%
出荷量	t	5	2%
その他	その他	33	16%
※業種中	ウ類(2桁)で分類		

出荷量

2%

而穑

7%

その他

16% 牛産量

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	36	0.26	0.26	0.27	0.26	0.25	0.25	0.29
	標準偏差	30	0.19	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.22
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	27	0.19	0.19	0.18	0.17	0.16	0.16	0.18
元二間(原油に/日ガリ)	標準偏差	27	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.13

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

(%)

原単位分母(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	36	95.0	96.7	97.4	97.5	97.9	99.4	101.7
	加重平均	30	94.8	95.9	97.6	98.0	98.7	100.6	102.0
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	27	94.7	96.7	98.4	95.8	97.0	98.7	100.1
20工间(冰油KI/日27月)	加重平均	21	92.7	96.7	98.3	94.9	95.7	97.6	99.8

※業種中分類(2桁)で分類

⑦省エネにつながる取組事例

N=209

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
高効率送風機(ファン、ブロア)、蒸気タービン駆動送風機、高効率集塵機、高効率掃除機	27.9
リジェネレイティブバーナー (廃熱回収式燃焼装置等)	8.8
高効率延撚機、タフト機、キュースター機、巻線機	6.0

【運用改善】

1

取組	平均削減率(%)	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	7.9	
定期修理の頻度削減、定修期間の短縮、定修時の動力削減、オーバーホール	2.1	
運用形態の見直し(設備全般 - 操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.7	

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金 省エネ最適化診断・I o T診断

8各種支援制度の紹介

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

省エネ定期報告ファクトシート(27.業務用機械器具製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【27.業務用機械器具製造業】 N=77 27% 53% ■Sクラス ■Aクラス ■Bクラス



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>

【27.業務用機械器具製造業】





<原単位前年比>

出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、

指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【27.業務用機械器具製造業】 (%) N=48 105 98.0 98.3 97.9 98.3 98.2 98.8 99.1 100 97.9 98.2 97.8 97.8 98.2 98.5 98.6 90 85

<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

2%

	原単位分母	件数	割合
面積	延床面積(m2)	33	30%
	生産高 (円)	20	18%
金額	売上高(円)	19	17%
亚部	販売高(円)	2	2%
	付加価値額(円)	1	1%
	個	6	6%
	t	4	4%
生産量	台	3	3%
土生里	本	3	3%
	ユニット	2	2%
	その他	2	2%
人数	従業員数(人)	2	2%
その他	その他	12	11%
※業種中	分類(2桁)で分類		·

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床而積(原油kl/m2)	原単位平均値	15	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
	標準偏差	15	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

(%)

原単位分母(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m2)	算術平均	15	96.2	95.5	96.8	96.0	97.0	98.5	97.5
	加重平均	15	96.0	96.8	97.8	96.1	97.8	98.9	98.1

※業種中分類(2桁)で分類

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金 省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

8各種支援制度の紹介

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に 新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大 きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭 素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の 税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

N=109

【設備更新】

11%

生産量

取組	平均削減率(%)
太陽光発電(太陽光街路灯)	2.3
空調設備制御システム(圧縮機のみ間欠運転)、パッシブリズミング空調、省エネツール(ソフト)	2.1
改良型二重効用吸収式冷温水機、高効率吸収式冷凍機、高効率冷温水発生機	1.7

【運用改善】

1

取組	平均削減率(%)
複数建物間でのエネルギー相互融通による効率的エネルギー管理	4.6
定期修理の頻度削減、定修期間の短縮、定修時の動力削減、オーバーホール	4.1
設備更新全般	1.4

省エネ定期報告ファクトシート(28.電子部品・デバイス・電子回路製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】 N=274 21% 54%

■Sクラス ■Aクラス ■Bクラス



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】





<原単位前年比>

出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、

指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母 割合 件数 169

49 109 生産量 枚 38 14 その他 19 4% 生産高(円) 65 139 売上高(円) 53 10% 余額 付加価値額(円) 1% 面積 延床面積 (m2) 38

その他 記憶容量 19 量 その他 19 その他 その他 124 24%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千個)	原単位平均値	41	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	標準偏差	41	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	38	0.51	0.49	0.49	0.45	0.46	0.48	0.47
土庄同(凉油KI/日刀门)	標準偏差	36	0.27	0.24	0.25	0.24	0.25	0.27	0.26
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	28	0.57	0.53	0.51	0.48	0.45	0.49	0.50
沙山南 (赤河KI/日刀门)	標準偏差	28	0.43	0.39	0.39	0.34	0.34	0.38	0.41

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

(%)

原単位分母(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千個)	算術平均	41	96.5	97.2	96.1	95.2	97.2	98.1	97.9
	加重平均	41	92.5	92.6	95.5	95.5	98.3	102.0	98.6
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	38	97.3	97.4	96.7	96.2	97.4	98.9	98.9
土座同(凉油KI/日/17)	加重平均	50	96.7	96.0	95.8	94.1	95.5	97.1	96.7
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	28	97.2	96.4	96.2	95.8	97.0	99.4	100.9
元工商(凉油KI/日刀门)	加重平均	20	96.0	94.6	96.0	94.9	96.8	100.5	99.3

※業種中分類(2桁)で分類

8各種支援制度の紹介

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
ディーゼル発電/熱回収装置(廃熱利用設備)、廃熱回収発電	20.0
高効率試験機、恒温槽、環境試験室、クリーンルーム	4.7
デマンド、負荷率、力率管理、使用量管理、ピークカット	3.3

【運用改善】

1

取組	平均削減率(%)
操業時間シフト	3.4
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	2.5
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.2

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金 省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に 新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大 きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭 素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の 税額控除又は50%の特別償却となります。

省エネ定期報告ファクトシート(29.電気機械器具製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【29.電気機械器具製造業】 N=176 22% 23% 55%



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>

【29.電気機械器具製造業】





<原単位前年比>

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、

指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

<原単位前年比>

(%) N=165 105 99.3 99.0 99.2 100.5 101.0 95.4 99.9 97.5 98.4 99.8 99.2 90 94.9 92.2

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母 件数 割合 生産高(円) 111 36%

	生産高(円)	111	36%
金額	売上高(円)	40	13%
亚部	付加価値額(円)	15	5%
	その他	6	2%
面積	延床面積(m2)	32	10%
	t	17	6%
	台	16	5%
生産量	個	12	4%
	MWh	8	3%
	その他	15	5%
時間	工数(時間)	4	1%
时间	その他	4	1%
その他	その他	27	9%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	63	0.21	0.21	0.22	0.20	0.19	0.20	0.19
	標準偏差	03	0.18	0.19	0.19	0.16	0.16	0.17	0.16
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	17	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10
	標準偏差		0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08
延床面積(原油kl/m2)	原単位平均値	17	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	標準偏差	17	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

(%)

I	原単位分母(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	63	97.7	98.1	98.2	98.0	98.1	99.0	99.1	
	加重平均	03	98.6	98.2	97.9	98.1	98.1	98.7	98.6	
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	17	95.1	97.2	96.5	97.0	97.5	97.9	98.8	
	加重平均		96.2	99.3	97.9	93.0	98.5	98.1	99.0	
延床而精(原油kl/m2)	算術平均	17	95.4	97.4	96.9	98.3	98.9	99.1	97.9	
	加重平均	17	96.0	97.8	97.0	98.2	98.7	99.0	98.0	

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
炉壁断熱強化(セラミックファイバー等の高性能炉壁断熱材)、オーブン断熱強化	7.9
冷却水設定温度の最適設定制御	2.3
押出器紡出ヘッドに保温材取付	2.2

【運用改善】

1

取組	平均削減率(%)
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	11.3
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.7
設備更新全般	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金・省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

省エネ定期報告ファクトシート(30.情報通信機械器具製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 [30.情報通信機械器具製造業] N=34 9% 20% 71%



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化> 【30.情報通信機械器具製造業】





<原単位前年比>

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書工表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



〈原単位前年比〉



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原里位分母	件数	割合
延床面積(m2)	15	229
生産高 (円)	13	19%
売上高(円)	9	139
付加価値額(円)	3	49
研究開発費(円)	1	19
台	6	9%
m2	2	39
個	2	39
本	1	19
従業員数(人)	2	39
在籍人数(人)	1	19
その他	12	189
	延床面積 (m2) 生産高 (円) 売上高 (円) 付加価値額 (円) 研究開発費 (円) 台 m2 個 本 従業員数 (人) 在籍人数 (人)	延床面積 (m2) 15 生産高 (円) 13 売上高 (円) 9 付加価値額 (円) 3 研究開発費 (円) 1 台 6 m2 2 個 2 本 1 従業員数 (人) 2 在籍人数 (人) 1

※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし



・省エスルギー投資の

1.1

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金・省エネ最適化診断・I o T診断

⑧各種支援制度の紹介

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業験争力強化法に 新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大 な記炭素化効果を持つ製品の生産設備。②生産工程等の脱炭 素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の 税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
配電電圧(自動制御(負荷タップ切替器付変圧器)、自家発電のロス低減)、制御盤	4.0
高効率冷凍機、高効率制御冷蔵庫、電動ヒートポンプ、フリーザー、凝縮機	2.4
照明制御システム(人体感知装置、照度感知装置、計時装置)	2.2

連用改善】	
取組	平均削減率(%
推組織構築、省エネ・節電活動、i so14001、esco事業	3
調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	1

流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)

省エネ定期報告ファクトシート(31.輸送用機械器具製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【31.輸送用機械器具製造業】 N=591 29% ■Sクラス ■Aクラス ■Bクラス



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>

【31.輸送用機械器具製造業】





<原単位前年比>

出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、

指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【31.輸送用機械器具製造業】 (%) N=569 105 98.2 98.5 98.6 98.8 98.6 99.2 100.0 97.8 97.9 98.4 98.7 98.4 98.8 99.4 90 85

<原単位前年比>

【31.輸送用機械器具製造業】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母 割合 219 付加価値額(円) 158 15% 金額 生産高 (円) 102 109 その他 29 114 11% 99 109 87 8% その他 37 材料使用量(t) 17 2% その他 量 その他 29 21 16 2% 時間 その他 49

その他 その他 102 10% ※業種中分類(2桁)で分類 時間 その他量 5% 4% その他 金額 生産量 N=1024

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	124	0.34	0.34	0.34	0.33	0.33	0.33	0.33
	標準偏差	124	0.26	0.27	0.27	0.26	0.25	0.25	0.26
付加価値額 (原油kl/百万円)	原単位平均値	89	0.92	0.90	0.90	0.90	0.87	0.91	0.94
	標準偏差		0.40	0.40	0.38	0.39	0.42	0.48	0.50
生産量(原油kl/台)	原単位平均値	69	0.17	0.17	0.16	0.17	0.16	0.16	0.20
	標準偏差	69	0.55	0.53	0.55	0.56	0.54	0.57	0.63

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

(%)

原単位分母(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	124	98.3	98.8	98.7	98.7	98.5	99.0	100.0
	加重平均		98.5	98.7	98.3	98.8	98.3	98.6	99.1
1320110010000	算術平均	89	99.1	99.2	99.3	99.5	98.7	99.9	100.5
	加重平均		98.4	99.3	99.1	99.4	99.2	99.7	100.8
生産量(原油kl/台)	算術平均	69	96.8	97.6	97.6	98.2	98.2	99.1	100.9
	加重平均	09	96.7	97.0	97.6	97.8	97.4	97.8	99.4

※業種中分類(2桁)で分類

引減率(%

2.8

8各種支援制度の紹介

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

1

取組	平均削減率(%)
省エネ型監視制御装置、温度集中管理システム	10.3
ガスタービン式コージェネレーション設備	7.5
プラズマ切断機	5.1
[海田改善]	

【建用以普】	
取組	平均削
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	
電力調整契約、昼間電力を夜間電力へシフト、共同受電化	

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金 省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

省エネ定期報告ファクトシート(32.その他の製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【32.その他の製造業】 N=60 17% 23% 60%



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>

【32.その他の製造業】





<原単位前年比>

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、3事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書 II表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

【32.その他の製造業】



<5年度間平均原単位変化>

<原単位前年比>

【32.その他の製造業】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

件数 割合 169 69 牛産量 4% 4% 99 面積 延床面積 (m2) 129 限界利益(円) 生産高(円) 7% 金額 売上高(円) 70 付加価値額(円) 6% 時間 労働時間 (時間) 39 その他 その他 12%

その他 時間 12% 3% 面積 12% 生産職 46% 27%

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑦省エネにつながる取組事例

N=69

【設備更新】

1

取組	平均削減率(%)
改良型二重効用吸収式冷温水機、高効率吸収式冷凍機、高効率冷温水発生機	5.2
ポイラー燃料、CGS燃料等をA重油(灯油)から都市ガス(LNG)、バイオマス燃料へ変更、燃料転換	2.8
ポンプの回転数制御装置、セルビウス、真空ポンプのインバータ化	2.4

【連用改善】	
取組	平均削減率(%)
照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/ダミー管に交換して間引き)	4.8
運用形態の見直し(設備全般-操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.0
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	0.9

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金・省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

省エネ定期報告ファクトシート(33.電気業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【33.電気業】 10% N=79 53%

■Sクラス ■Aクラス ■Bクラス



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>





<原単位前年比>

出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、

指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

(%)

100

90

85

<5年度間平均原単位変化>

【33.電気業】 (%)



<原単位前年比> 【33.電気業】 N=121 99.6 100.1 100.0 99.8 100.6 100.5 100.1 99.3 99.8 99.9 99.6 100.4 99.8 99.9

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020

→ 質術平均 → 加重平均

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母 割合 発電電力量(MWh) 409 送電量 (MWh) 40 16% 送雷端雷力量 (MWh) 21 9% 売電量 (MWh) 11 5% 発電端電力量(MWh) 11 5% エネルギー供給量(kl) 10 4% 熱量(GJ) 無係需需液体養電力使用量(MWh その他 11 5% 延床面積(m2) 11 59 空調面積(m2) 0%

24

109

※業種中分類(2桁)で分類

その他 その他



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
発電電力量 (原油kl/MWh)	原単位平均値	39	0.24	0.24	0.23	0.23	0.23	0.24	0.24
	標準偏差	39	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.04	0.03
送電量(原油kl/MWh)	原単位平均値	20	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	標準偏差		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
発電端電力量 (原油kl/MWh)	原単位平均値	10	0.27	0.26	0.26	0.26	0.26	0.27	0.26
	標準偏差	10	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

(%)

原単位分母(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
発電電力量	算術平均	39	99.0	99.6	99.7	99.6	99.8	100.1	100.2
(原油kl/MWh)	加重平均		99.4	99.8	99.9	99.9	100.0	99.9	100.0
送電量(原油ki/MWh)	算術平均	20	99.4	99.4	99.6	99.8	100.2	100.4	100.5
 	加重平均	20	99.6	99.4	99.7	99.8	100.0	100.3	100.1
発電端電力量	算術平均	10	100.2	99.8	100.0	99.9	99.6	100.0	99.8
(原油kl/MWh)	加重平均	10	101.1	100.2	100.5	100.2	99.0	99.3	99.5

※業種中分類(2桁)で分類

8各種支援制度の紹介

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
廃油、副生油その他廃棄物燃料の技術開発、利用設備の導入及び利用量の拡大、廃液処理	6.2
火力発電、蒸気タービンローター更新、脱気器の更新	1.0
自動燃焼制御装置(ボイラー、キルン、ドライヤー、キュボラ等)	0.5

【運用改善】

1

取組	平均削減率(%)
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	0.9
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	0.9
流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	0.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金 省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

省エネ定期報告ファクトシート(34.ガス業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度





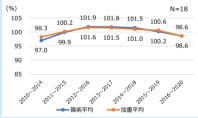
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>

【34.ガス業】







<原単位前年比>

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、3事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

< 5 年度間平均原単位変化>



(%) 105 101.0 102.0 101.3 99.3 103.0 100.1 100.2 100.1 100.0 98.6 96.8 96.8 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020

→ 管術平均 → 加重平均

(年度)

<原単位前年比>

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

	原単位分母	件数	割合
面積	延床面積(m2)	8	20%
	Nm3	6	15%
	m3	4	10%
生産量	kl	3	8%
土生里	t	3	8%
	MWh	1	3%
	その他	1	3%
7 - AL	ガス供給量(t)	4	10%
その他 量	ガス供給量(m3)	2	5%
_	ガス製造量(Nm3)	1	3%
出荷量	m3	1	3%
その他	その他	6	15%
THE PERSON LAND AND ADDRESS OF THE PERSON NAMED IN COLUMN TWO IN COLUMN	// AF (AU-) - // AF		

※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし



【設備更新】

取組	平均削減率(%)
改良型二重効用吸収式冷温水機、高効率吸収式冷凍機、高効率冷温水発生機	1.3
その他発電機	0.9
高効率空調機	0.2

⑦省エネにつながる取組事例

【運用改善】

1

取組	平均削減率(%)
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	27.2
運用形態の見直し(設備全般-操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.6
流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	0.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金

・中小正素等に対するエイルナー利用取過し推進事業員補助金・省エネ最適化診断・IoT診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

省エネ定期報告ファクトシート(35.熱供給業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【35.熱供給業】 N=71

■ Sクラス ■ Aクラス ■ Bクラス



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>





<原単位前年比>

出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【35.熱供給業】 (%) N=86 105 99.4 99.4 99.1 99.2 99.3 99.0 99.6 100 99.3 99.1 98.9 98.9 99.2 99.0 99.6 95 90 85

<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母 割合 件数 519 供給熱量(GJ) 59 供給熱量·販売電力 その他 量 (GJ) 販売熱量 (kl) 4% 販売熱量·電力(kl) その他 5% 189 生産量 1% 69 販売量 kl 1% 1% その他 その他 4% ※業種中分類(2桁)で分類

その他 3%

販売量

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(原単位分母別(上位3つ)		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
販売熱量(原油kl/GJ)	原単位平均値	48	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
放元統皇(原旧KI/GJ)	標準偏差	40	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
生産量(原油kl/GJ)	原単位平均値	20	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03
主座車(原油KI/GJ)	標準偏差	20	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
				,	,	,			

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

(%)

原単位分母(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
販売熱量(原油kl/GJ)	算術平均	48	99.3	99.0	99.1	99.2	99.0	98.7	99.4
	加重平均		99.2	99.0	99.0	99.0	98.8	98.1	99.0
生産量(原油kl/GJ)	算術平均	20	99.5	99.3	99.1	98.9	99.3	99.1	99.7
	加重平均		99.9	99.9	99.0	98.6	99.0	98.9	99.8
					,			,	

※業種中分類(2桁)で分類

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金

省エネ最適化診断・I o T診断 https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_

8各種支援制度の紹介

new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に 新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大 きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭 素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の 税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

N=140

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
廃油、副生油その他廃棄物燃料の技術開発、利用設備の導入及び利用量の拡大、廃液処理	33.5
インバーターターボ冷凍機	7.3
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	6.5

【運用改善】

1

取組	平均削減率(%)
電力調整契約、昼間電力を夜間電力へシフト、共同受電化	7.1
設備更新全般	5.0
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	4.5

省エネ定期報告ファクトシート(36.水道業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【36.水道業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

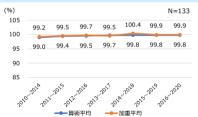


③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>

【36.水道業】



【36.水道業】



<原単位前年比>

出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

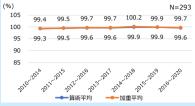
①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【36.水道業】



<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

	原単位分母	件数	割合
	処理水量(m3)	104	24%
	送水量(m3)	47	11%
	配水量(m3)	置 (m3) 104 24% (m3) 47 11% (m3) 36 8% 理量 (m3) 28 6% (m3) 20 5% (m3) 20 5% (m3) 16 4% (m3) 16 4% (m3) 12 3% (m3) 11 3% 76 18%	
	下水処理量(m3)	28	6%
を が	受水量(m3)	20	5%
	放流水量(m3)	20	5%
	給水量(m3)	17	4%
	取水量(m3)	16	4%
	処理水電 (m3) 104 送水電 (m3) 47 記水電 (m3) 36 下水処理電 (m3) 28 受水電 (m3) 20 放流水電 (m3) 17 取水電 (m3) 16 優水電 (m3) 17 取水電 (m3) 16 優水電 (m3) 16 優水電 (m3) 16 優水電 (m3) 17 下 である (m3) 16 である (m3) 17 下 である (m3) 16 である (m3) 17 である (m3) 11 での他 76 である (m3) 11 での他 76 である (m3) 11 での他 76 である (m3) 11 である	4%	
量 給水量 (m3) 17 取水量 (m3) 16 处理放流量 (m3) 16 導水量 (m3) 12	3%		
	流入水量(m3)	11	3%
	その他	76	18%
その他	その他	28	6%

※業種中分類(2桁)で分類 その他



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
処理水量(原油kl/千m3)	原単位平均値	76	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
是基小量(尿油KI/干III3)	標準偏差	76	0.04	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
送水量(原油kl/千m3)	原単位平均値	37	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
区水量(床油KI/ TIII3)	標準偏差		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
配水量(原油kl/千m3)	原単位平均値	21	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	標準偏差	21	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

(%)

原単位分母(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
処理水量(原油kl/千m3)	算術平均	76	99.4	99.7	99.6	99.8	99.9	99.9	99.4
	加重平均	76	99.7	100.0	99.7	99.8	99.7	99.3	99.4
送水量(原油kl/千m3)	算術平均	37	99.8	99.9	99.9	99.8	100.1	100.1	99.9
	加重平均	37	99.7	99.9	100.0	100.1	100.0	100.0	99.8
配水量(原油kl/千m3)	算術平均	21	99.7	99.7	100.1	99.8	99.9	99.9	99.8
	加重平均	21	100.6	100.5	101.0	100.1	100.2	99.9	98.9

※業種中分類(2桁)で分類

8各種支援制度の紹介

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
消化ガス有効利用設備(消化ガス発電、焼却炉補助燃料、空調設備熱源、温水供給等)	11.8
小水力発電	3.3
複数プラント連結供給制御システム	2.5

【運用改善】

1

取組	平均削減率(%)
流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	6.1
漏洩補修(水、空気、蒸気、発生臭気)、老朽化部品の補修・取替等	4.9
運用形態の見直し(設備全般 - 操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.8

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金 ・省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

省エネ定期報告ファクトシート(37.通信業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【37.通信業】 N=35 11%

■Sクラス ■Aクラス ■Bクラス



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>





<原単位前年比>

出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【37.通信業】 (%) N=128 105 97.4 98.1 97.8 97.6 98.1 98.0 100 95 97.2 98.0 97.1 96.9 97.3 97.2 98.4 90 85

【37.通信業】 (%) N=120 105 99.7 100.4 99.5 97.9 97.5 100 97.2 99.7 99.5 99.2 95 96.4 96.8 90 85

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 → 管術平均 → 加重平均

(年度)

<原単位前年比>

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母 割合 通信負荷電力(kW) 通信負荷電力量(MWh) 43 189 トラフィック (Gbps) その他量 サーバラック数(台) 16 無停電電源装置電力 使用量(MWh) その他 面積 延床面積 (m2) 129 付加価値額(円) 10 4% 余額 売上高(円) 19 利用者数(人) 2% 加入者数(人) 19 その他 その他 21 99



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(.	原単位分母別(上位3つ)		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
通信負荷電力量 (原油kl/MWh)	原単位平均値	27	4.53	4.46	4.33	4.23	4.15	4.18	4.13
	標準偏差	21	0.56	0.44	0.50	0.47	0.45	0.55	0.53
通信負荷電力	原単位平均値	31	0.46	0.45	0.44	0.43	0.43	0.42	0.42
(原油kl/kW)	標準偏差	31	0.05	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04
延床面積(原油kl/m2)	原単位平均値	21	0.15	0.15	0.14	0.14	0.14	0.13	0.12
	標準偏差	21	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

(%)

原単位分母(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
通信負荷電力量 (原油kl/MWh)	算術平均	27	98.3	98.3	97.0	96.1	97.3	97.9	98.6
	加重平均		97.3	97.8	97.4	96.5	97.9	98.5	98.6
通信負荷電力 (原油kl/kW)	算術平均	31	97.3	97.5	97.8	98.3	98.6	98.8	98.9
	加重平均		97.5	98.3	98.1	98.2	98.5	99.1	99.3
延床面積(原油kl/m2)	算術平均	21	95.1	97.0	96.5	97.1	97.9	98.0	96.4
	加重平均	21	96.4	98.8	98.3	98.4	99.4	98.6	96.0

※業種中分類(2桁)で分類

8各種支援制度の紹介

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
中央監視制御システムによる最適制御(空調設備最適起動停止制御、空調機ディント*制御)、ゼロエナジーバンド制御	4.7
高効率ボンブ(リニアボンプ含む)、水中ボンブ、ボンプライニング処理	2.1
高効率空調機	1.6

【運用改善】

1

True 10 - 11-12		
取組	平均削減率(%)	
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	3.4	
設備廃止	2.2	
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.4	

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金 省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

省エネ定期報告ファクトシート(38.放送業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【38.放送業】 N=25 16% 64%

■Sクラス ■Aクラス ■Bクラス



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>

【38.放送業】

(%) N=16 100 97.5 98.1 99.0 98.5 98.7 98.6 97.7 95 96.6 97.4 97.8 97.5 97.5 97.8 97.7 90 85



<原単位前年比>

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書 II 表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位



<5年度間平均原単位変化>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

	原単位分母	件数	割合
面積	延床面積(m2)	13	52%
山惧	空調面積(m2)	1	4%
時間	放送時間(時間)	2	8%
その他 量	無停電電源装置電力 使用量(MWh)	1	4%
その他	その他	8	32%
※業種中	分類(2桁)で分類		

※該当データなし

2%



⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
高効率ヒートポンプ	13.4
外壁・屋根・内壁・窓・床の断熱(復層ガラス、断熱サッシ、フィルム、ブラインド、断熱塗料等)	1.4
送風機(ファン、ブロア)の回転数制御化、空調機インバータ化	0.7

【運用改善】

1

取組	平均削減率(%)
推進組織構築、省エネ・節電活動、 i so14001、esco事業	1.6
運用形態の見直し(設備全般 - 操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	0.9
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	0.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金・省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

省エネ定期報告ファクトシート(39.情報サービス業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【39.情報サービス業】 N=71 1% 16% ■ Sクラス ■ Aクラス ■ Bクラス

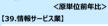


③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>







出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、

指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【39.情報サービス業】 (%) N = 50105 96.7 97.6 97.4 97.3 98.0 97.3 97.0 95 96.9 97.0 96.7 97.5 96.6 90 85

<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母 割合 329 その他 29 金額 売上高(円) 149 IT機器消費電力量 139 IT機器消費電力量 109 その他 (MWh) サーバラック数(台) システム使用電力量(MWh) 2% その他 4% 面積× 延床面積(m2)×利 時間 用時間 (時間) その他 その他 19 15%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
M-1233-333 (原単位平均値		0.06			_		0.06	
延床面積(原油kl/m2)	標準偏差	15	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
	DA-PRINCE		0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

N 2014 2015 2016 2017 2019 2010 2020

(%)

凉羊证力吗 (工	.1立3 ノ)	14	2014	2015	2010	2017	2010	2019	2020
延床面積(原油kl/m2)	算術平均	15	95.6	96.1	97.5	97.2	97.2	98.1	97.1
	加重平均	15	95.8	95.9	97.2	97.1	97.3	97.5	96.6

※業種中分類(2桁)で分類

8各種支援制度の紹介

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
インバーター制御装置	3.2
高効率無停電電源装置(UPS)、CVCF装置(定電圧定周波数装置)	2.2
高出力型照明器具	1.6

【運用改善】

取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	4.7
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	3.1
運用形態の見直し(設備全般-操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.7

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金 省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に 新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大 きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭 素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の 税額控除又は50%の特別償却となります。

省エネ定期報告ファクトシート(41.映像・音声・文字情報制作業)





③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>

【41.映像·音声·文字情報制作業】





<原単位前年比>

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、

指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【41.映像·音声·文字情報制作業】



<原単位前年比>

【41.映像·音声·文字情報制作業】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母 件数 割合 面積 延床面積 (m2) 22 85% その他職 注文数 (連) 1 4% 面積x 延床面積 (m2) ×利 1 4% 時間 用時間 (時間) 1 4% その他 その他 2 8%

※業種中分類(2桁)で分類

0.3.1123.33

原単位分母別(.	上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m2)	原単位平均値	2/1	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
延床回槓(原油KI/M2)	標準偏差	241	0.22	0.21	0.22	0.23	0.21	0.21	0.18

※業種中分類(2桁)で分類



⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

(%)

	原単位分母(上	:位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	延床而積(原油kl/m2)	算術平均	241	94.2	96.4	97.4	97.8	98.7	98.5	98.3
		加重平均	241	94.8	97.1	97.9	98.0	98.8	98.6	98.4
									·	

※業種中分類 (2桁) で分類

⑧各種支援制度の紹介

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
デシカント空気調和システム	2.1
総合的な省エネルギー制御機能	1.7
循環給湯から個別給湯へ変更	0.9

【運用改善】

1

取組	平均削減率(%)
照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/ダミー管に交換して間引き)	3.0
運用形態の見直し(設備全般-操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	3.0
節水	2.3

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金・省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

省エネ定期報告ファクトシート(44.道路貨物運送業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 [44.遊路貨物運送業] 3% N=62 19% 78%



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位 <原単位前年比>

<5年度間平均原単位変化> 【44.道路貨物運送業】





【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ⑥指定工場単位指定-第4表、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書 II 表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5 年度間平均原単位変化>

<原単位前年比>

【44.道路貨物運送業】

【44.道路貨物運送業】

※該当データなし

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

	原単位分母	件数	割合
面積	延床面積(m2)	14	74%
	延床面積(m2)×個 数(個)	2	11%
	延床面積(m2)×利 用時間(時間)	1	5%
金額	売上高(円)	1	5%
その他量	輸送量(t)	1	5%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
高効率リフター	1.7
设備運用管理機能	1.7
LED照明器具	1.6

【運用改善】

1

取組	平均削減率(%)
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	2.5
歩留向上、品質向上、生産性向上	2.2
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	1.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金・省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

省エネ定期報告ファクトシート(47.倉庫業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【47.倉庫業】 10% N=117 ■Sクラス ■Aクラス ■Bクラス



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>

【47.倉庫業】





<原単位前年比>

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

【47.倉庫業】 (%) 99.5 98.9 99.9 99.6 100.3 99.2 100 95 96.4 90

<5年度間平均原単位変化>

<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

	原単位分母	件数	割合		
面積	延床面積(m2)	16	19%		
金額	売上高(円)	15	18%		
	個	10	12%		
生産量	t	2	2%		
	kl	1	1%		
	取扱量(t)	8	10%		
その他	収容能力(t)	8	10%		
量	設備能力(t)	3	4%		
	その他	2	2%		
その他	その他	18	22%		
※業種中分類(2桁)で分類					

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

※該当データなし



⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金 ·省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving and new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に 新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大 きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭 素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の 税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
空調設備制御システム(圧縮機のみ間欠運転)、バッシブリズミング空調、省エネツール(ソフト)	5.2
改良型二重効用吸収式冷温水機、高効率吸収式冷凍機、高効率冷温水発生機	2.8
ポイラー燃料、CGS燃料等をA重油(灯油)から都市ガス(LNG)、バイオマス燃料へ変更、燃料転換	2.4

L	i	件.	IG	X	춈.	1			

取組	平均削減率(%)
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	6.1
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.2
運用形態の見直し(設備全般-操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.0

省エネ定期報告ファクトシート(48.運輸に附帯するサービス業)

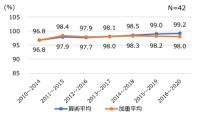
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【48.運輸に附帯するサービス業】 N=57 19% 53% ■Sクラス ■Aクラス ■Bクラス



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化> 【48.運輸に附帯するサービス業】





<原単位前年比>

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>

【48.運輸に附帯するサードス業】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

	原単位分母	件数	割合
面積	延床面積(m2)	13	30%
その他	取扱量(t)	5	12%
111	輸送量(t)	2	5%
生産量	kl	4	9%
工圧里	その他	1	2%
時間	営業時間(時間)	1	2%
金額	売上高(円)	1	2%
	コンテナ取扱量(TEU)	8	19%
その他	コンテナ(ユニット)	2	5%
	コンテナ取扱量(個)	1	2%
	その他	5	12%
※業種中	7分類(2桁)で分類		

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

生産量 金額 2% 12% その他量 16% N=43

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金 ·省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving and new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に 新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大 きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭 素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の 税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
天井クレーンの小型化、インバータ化、高効率クレーン	3.4
分散ボイラーシステム、ボイラー台数制御、貫流ボイラー	1.4
高効率ターボ冷凍機	1.2

【連用改善】	
取組	平均削減率(%)
機器清掃(空調機フィルタ、ボイラ等)	2.4
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.3
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	0.9

省エネ定期報告ファクトシート(50.各種商品卸売業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 [50.各種商品卸売業] N=21 90%

■Sクラス ■Aクラス ■Bクラス



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>





<原単位前年比>

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ⑥指定工場単位指定-第4表、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書 II 表(2018年度提出)

[説明]単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

<原単位前年比>

【50.各種商品卸売業】

【50.各種商品卸売業】

※該当データなし

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
高出力型照明器具	8.0
LED照明器具	2.7
高効率空調機	2.5

(建用以普)	
取組	平均削減率(%)
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	15.5
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	7.8
人材教育	0.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金

・十小正未寺に対するエイルナー利用取過に推進争未員 ・省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_ new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

省エネ定期報告ファクトシート(52.飲食料品卸売業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度 【52.飲食料品卸売業】 N=55 26% 58% ■Sクラス ■Aクラス ■Bクラス



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>





(年度)

<原単位前年比>

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種 区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化> 【52.飲食料品卸売業】

〈原単位前年比〉

【52.飲食料品卸売業】

※該当データなし

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母		件数	割合
面積	延床面積(m2)	6	46%
その他量	取扱高(t)	1	8%
処理量	頭	1	8%
生産量	t	1	8%
その他	売上(円)×平均気 温(℃)	3	23%
	その他	1	8%
※業種中分類(2桁)で分類			

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

処理量 その他量 8%_ 8% 牛産量 N=13

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

1

取組	平均削減率(%)
高効率冷凍機、高効率制御冷蔵庫、電動ヒートポンプ、フリーザー、凝縮機	2.5
空調ゾーニング最適化、空調エリアの気密化(エアカーテン、回転ドア等)	1.5
LED照明器具	1.3

【運用改善】

取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.9
推進組織構築、省エネ・節電活動、 i so14001、esco事業	2.5
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	0.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金 ·省エネ最適化診断・I o T診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving and new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制